

グループ企業理念

- 存在意義
潤いと活力ある地域の明日を創る
- 経営姿勢
最適のサービスで信頼に応える
- 行動規範
感謝の心でベストをつくす

長期的に目指す姿（長期ビジョン）

新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ

企業概要

- 商号 株式会社いよぎんホールディングス
- 本社所在地 愛媛県松山市南堀端町1番地
- 代表者 代表取締役社長 三好 賢治
代表取締役専務執行役員 長田 浩
- 事業内容
 - ・銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する一切の業務
 - ・銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
- 資本金 200億円
- 設立日 2022年10月3日

グループストラクチャー



* 銀行業高度化等会社 (商号 : Shikoku ブランド)

新中期経営計画の概要

新中期経営計画の策定と併せて、マテリアリティの特定を進めてきましたが、その特定したマテリアリティを起点に、「成長」「適応」「強靱」「改善」をキーワードに戦略を構成し、事業基盤および経営基盤をより一層強化するようサステナビリティ経営を実践することで、当社グループの「稼ぐ力」を向上させるとともに、地域の持続可能性を高めていきます。

2024年度中期経営計画の戦略構成

サステナビリティ経営の 実践による 「稼ぐ力」の向上

地域経済・産業の持続的な発展によって、ステークホルダーとともに「成長」する

地域経済・産業の持続的な発展



グロース戦略～成長～

気候変動・
環境負荷

人口減少・
少子高齢化

気候変動や人口減少など、当社グループおよびステークホルダーに大きな影響を及ぼす地域の課題に対して「適応」する



アジャスト戦略～適応～

人的資本を拡充するとともに、インテグリティの伴った事業活動を実践することで、「強靱」な人材および組織を創り出す



レジリエンス戦略～強靱～

人的資本の拡充

インテグリティの
追求

更なるBPR推進や対面/非対面チャネルの充実、および次期基幹系システムの構築によって、インフラや仕組み等をより高度なものに「改善」する



アップグレード戦略～改善～

マテリアリティを起点とした事業活動を
支える取組み

新中期経営計画で目指すインパクト指標

インパクト内容		インパクト指標	'23年度実績	'24年度実績	'26年度目標	目指す水準
経済インパクト	収益性	連結ROE(純資産ベース)	4.92%	6.48%	7% 当初計画 4%半ば	7%以上
	効率性	親会社株主に帰属する当期純利益	394億円	533億円	580億円 当初計画 350億円	各フェーズの 進捗状況を 勘案のうえ設定
	成長性	連結コアOHR	55.90%	62.50%	50%程度 当初計画 55%程度	
	事業領域の拡大に向けたスピード感のある成長を追求	成長投資額 (オーガニック/インオーガニック)	—	—	100億円	

マテリアリティ/インパクト内容		インパクト指標	'23年度実績	'24年度実績	'26年度目標	目指す水準
社会インパクト	気候変動・ 環境負荷	当社グループのCO ₂ 排出量の削減	△44.0% ('13年度比)	△41.6% ('13年度比)	△50% ('13年度比)	カーボンニュートラル 達成※1
	人口減少・ 少子高齢化	お客さまの保有資産の増加	100.0	101.7	108.0	121.0※2
	地域経済・産業 の持続的な発展	お客さまの収益力の向上	100.0	111.4	109.0	131.0※2
	人的資本の 拡充	従業員エンゲージメントの向上	70	71	72	76※2
		従業員の生産性の向上	4.4百万円	4.5百万円	6百万円 当初計画 5.6百万円	13.8百万円※2
	インテグリティ の追求	顧客体験価値(CX)の向上	お客さまCX指標※3	6.85	7.27	7.10
	情報開示の透明性向上	ステークホルダー対話回数 ESG評価機関の評価スコア	82回 —	151回 —	100回以上 スコア向上	毎年度100回以上継続 スコア向上・維持

※1 '30年度 ※2 '32年度 ※3 CX指標は、株式会社野村総合研究所のCXMM®(株式会社野村総合研究所の登録商標)に準拠して計測